

記者発表資料
 平成22年8月11日
 地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課
 担当課長 稲垣 英明 tel 671-2477

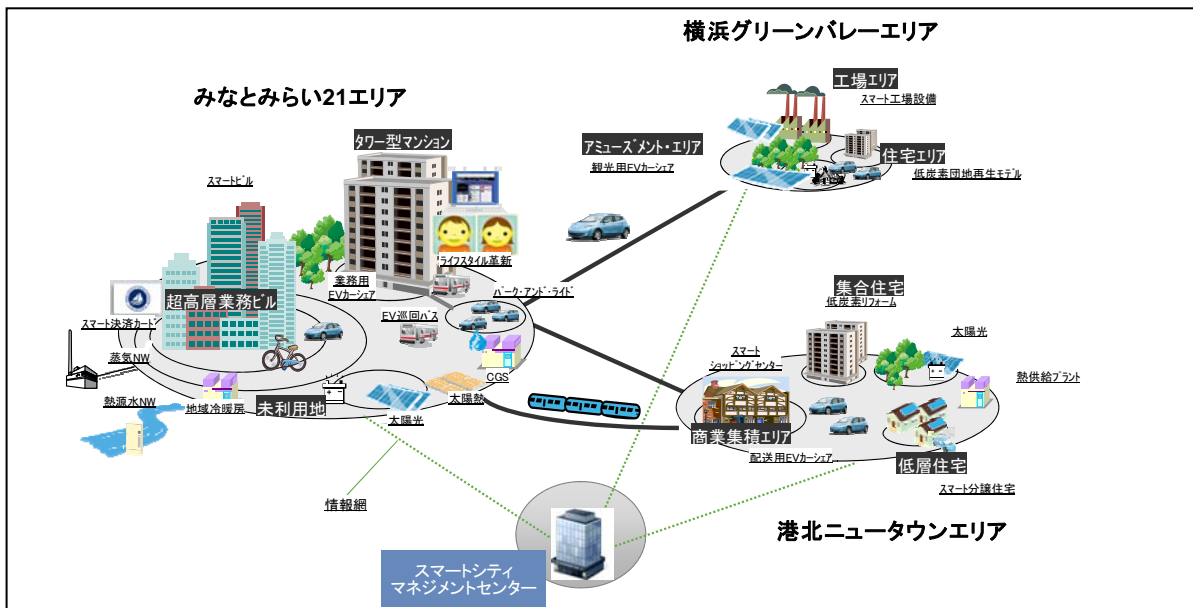
横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者 各位

「横浜スマートシティプロジェクト」マスタープラン公表
 平成26年までに、海外都市に向けて汎用的に展開できる“横浜型ソリューション”を
 確立し、実証地区で、約64,000t-CO2削減を目指す

この度、横浜市及び「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」の参加企業（アクセンチュア、東京ガス、東京電力、東芝、日産自動車、パナソニック、明電舎等）は、日本型スマートグリッドの構築を進める「YSCP」のマスタープラン（計画期間：平成22年度～平成26年度）を確定しましたので公表します。

本プランにつきましては、本日、林文子・横浜市長が経済産業省を訪問し、他の選定3地域（豊田市・けいはんな学研都市（京都府）・北九州市）の首長とともに直嶋正行・経済産業大臣へ提出しました。

<YSCPが目指す将来像（イメージ）>



<特色>

- APEC の開催地みなとみらい21 地区で、住宅展示場で次世代のスマートハウスや電気自動車を展示、世界へ発信
- 広く市民参加を募りながら大規模な需要家サイドも含めたエネルギーマネジメントを実施
- 3エリア※を中心に、新築と既築が混在し、市民が実際に暮らす既成市街地へのシステム導入を目指す
 - ※みなとみらい21 エリア：業務・商業ビル、高層マンション
 - 港北ニュータウンエリア：大規模な集合住宅、戸建住宅
 - 横浜グリーンバレーエリア（金沢区）：住宅団地、工業団地
- 平成26年度までに
 - ・実証エリアで約64,000t-CO2削減
 - ・太陽光発電約27メガワット、HEMS約4,000世帯、電気自動車約2,000台を導入等

<事業概要>

事業主体	横浜市、アクセンチュア、東京ガス、東京電力、東芝、日産自動車、パナソニック、明電舎 等
対象地域	みなとみらい 21 エリア、港北ニュータウンエリア、横浜グリーンバレーエリア（金沢区）等
対象地域の規模	人口：約 42 万人（約 17 万世帯）／面積：約 60km ²
実証にかかる総事業費（5年間）	約 74,000 百万円

<主な実証内容>

◆ 地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS）の導入

定置型蓄電池と地域内に集中導入された一般世帯向けエネルギーマネジメントシステム（HEMS）や事業者向けエネルギーマネジメントシステム（BEMS）と連系し、地域内で集中導入された再生可能エネルギーの出力変動を吸収する。需要サイドも含めて制御し、定置型蓄電池のみで出力変動するよりも、効率的な手法を探る。

※ 「HEMS」：家電機器や給湯機器など住宅内のエネルギー消費機器をネットワーク化し、自動制御・一元化するシステム。

※ 「BEMS」業務用ビルや工場、地域冷暖房といったエネルギー設備全体の省エネ監視・省エネ制御を自動化・一元化するシステム。

◆ 電気自動車（EV）の大量導入・充放電 EV を用いたエネルギーマネジメントの導入

各種普及促進策により、電気自動車（EV）を大量導入する。また、充放電 EV を開発し、太陽光発電等の再生可能クリーン電力の蓄電設備として活用することにより、EV の Well to Wheel での低炭素化※と太陽光発電の利用率向上を目指す。

※ 1 次エネルギーの採掘から車両走行までに排出される総 CO₂ の低減化

実証内容の詳細および、その他の実証内容については、
横浜スマートシティプロジェクトのマスタープランを御参照ください。

<事業スケジュール>

平成 22～24 年度：スモールスタート

— 実用化の一步手前の技術を統合的なプラットフォームにおいて積極的に採用・技術検証

平成 25～26 年度：取組拡大

— 実証された技術の普及に向けたサービス形態や新規ビジネスの試行的導入により経済性検証

— 確立されたサービスの広域普及（制度設計との連携を含む）により社会システムとしての普及効果を検証